

令和元年度  
東みよし町一般会計等財務書類  
(統一的な基準)

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:東みよし町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	38,282,279,029	固定負債	10,489,952,112
有形固定資産	34,919,419,444	地方債	9,247,757,291
事業用資産	11,147,980,777	長期未払金	12,087,821
土地	4,812,764,719	退職手当引当金	1,230,107,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,302,856,892	その他	-
建物減価償却累計額	-9,376,042,368	流動負債	1,269,124,581
工作物	566,380,452	1年内償還予定地方債	1,153,070,715
工作物減価償却累計額	-168,978,918	未払金	9,381,791
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	90,728,057
航空機	-	預り金	15,944,018
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,759,076,693
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	11,000,000	固定資産等形成分	43,396,171,168
インフラ資産	23,669,471,436	余剰分(不足分)	-11,295,115,343
土地	280,178,024		
建物	170,777,093		
建物減価償却累計額	-109,411,732		
工作物	41,116,511,355		
工作物減価償却累計額	-17,839,521,133		
その他	16,332,983		
その他減価償却累計額	-2,493,885		
建設仮勘定	37,098,731		
物品	755,991,821		
物品減価償却累計額	-654,024,590		
無形固定資産	25,480,689		
ソフトウェア	25,480,689		
その他	-		
投資その他の資産	3,337,378,896		
投資及び出資金	291,984,906		
有価証券	-		
出資金	291,984,906		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	54,253,711		
長期貸付金	7,650,000		
基金	2,988,637,000		
減債基金	693,000		
その他	2,987,944,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,146,721		
流動資産	5,577,853,489		
現金預金	450,874,959		
未収金	13,086,391		
短期貸付金	1,554,104		
基金	5,112,338,035		
財政調整基金	3,478,521,035		
減債基金	1,633,817,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	43,860,132,518	純資産合計	32,101,055,825
		負債及び純資産合計	43,860,132,518

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 東みよし町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	6,815,881,875
業務費用	3,923,969,644
人件費	1,102,452,120
職員給与費	934,974,030
賞与等引当金繰入額	90,728,057
退職手当引当金繰入額	-
その他	76,750,033
物件費等	2,739,469,221
物件費	1,379,398,918
維持補修費	178,736,985
減価償却費	1,181,333,318
その他	-
その他の業務費用	82,048,303
支払利息	51,230,957
徴収不能引当金繰入額	5,146,721
その他	25,670,625
移転費用	2,891,912,231
補助金等	1,875,496,046
社会保障給付	724,425,839
他会計への繰出金	288,806,193
その他	3,184,153
経常収益	329,084,881
使用料及び手数料	91,279,736
その他	237,805,145
純経常行政コスト	6,486,796,994
臨時損失	462,611,317
災害復旧事業費	162,339,781
資産除売却損	4,522,528
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	295,749,008
臨時利益	3,526,425
資産売却益	-
その他	3,526,425
純行政コスト	6,945,881,886

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:東みよし町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	32,350,233,374	43,571,794,156	-11,221,560,782	
純行政コスト(△)	-6,945,881,886		-6,945,881,886	
財源	6,494,578,048		6,494,578,048	
税収等	5,229,990,691		5,229,990,691	
国県等補助金	1,264,587,357		1,264,587,357	
本年度差額	-451,303,838		-451,303,838	
固定資産等の変動(内部変動)		-381,144,889	381,144,889	
有形固定資産等の増加		804,256,761	-804,256,761	
有形固定資産等の減少		-1,194,268,508	1,194,268,508	
貸付金・基金等の増加		1,334,528,194	-1,334,528,194	
貸付金・基金等の減少		-1,325,661,336	1,325,661,336	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	205,521,901	205,521,901		
その他	-3,395,612	-	-3,395,612	
本年度純資産変動額	-249,177,549	-175,622,988	-73,554,561	
本年度末純資産残高	32,101,055,825	43,396,171,168	-11,295,115,343	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名: 東みよし町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,623,912,508
業務費用支出	2,731,805,418
人件費支出	1,096,767,933
物件費等支出	1,558,135,903
支払利息支出	51,230,957
その他の支出	25,670,625
移転費用支出	2,892,107,090
補助金等支出	1,875,690,905
社会保障給付支出	724,425,839
他会計への繰出支出	288,806,193
その他の支出	3,184,153
業務収入	6,612,900,491
税込等収入	5,231,826,320
国県等補助金収入	1,070,119,190
使用料及び手数料収入	91,111,836
その他の収入	219,843,145
臨時支出	162,339,781
災害復旧事業費支出	162,339,781
その他の支出	-
臨時収入	105,788,167
業務活動収支	932,436,369
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,615,264,761
公共施設等整備費支出	804,256,761
基金積立金支出	811,008,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	600,064,766
国県等補助金収入	88,680,000
基金取崩収入	502,659,000
貸付金元金回収収入	313,104
資産売却収入	8,412,662
その他の収入	-
投資活動収支	-1,015,199,995
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,113,993,990
地方債償還支出	1,108,664,821
その他の支出	5,329,169
財務活動収入	1,113,361,000
地方債発行収入	1,113,361,000
その他の収入	-
財務活動収支	-632,990
本年度資金収支額	-83,396,616
前年度末資金残高	518,327,557
本年度末資金残高	434,930,941
前年度末歳計外現金残高	28,308,357
本年度歳計外現金増減額	-12,364,339
本年度末歳計外現金残高	15,944,018
本年度末現金預金残高	450,874,959

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社・関連会社株式……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② その他有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法）

ただし、時価または実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ③ 出資金……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 2年～60年

物品 2年～24年

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村

総合事務組合における積立金額の運用益のうち東みよし町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)通常の商品取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の商品取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の商品取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物のなど物品以外の資産について、本町では網羅的に管理を行っていく観点から金額基準を設けていません。



③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 0%

連結実質赤字比率 0%

実質公債費比率 6.3%

将来負担比率 0%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第213条）

325,016千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和2年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

該当なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,259,774千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,878,838千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	907,884千円
将来負担額	12,453,632千円
充当可能基金額	7,106,200千円
特定財源見込額	7,216千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,720,639千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 276,816千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,950,442千円	8,515,511千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
前年度資金残高	518,328千円	-
資金収支計算書	8,432,114千円	8,515,511千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	932,436千円
投資活動収入の国県等補助金収入	88,680千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△273,379千円
減価償却費	△1,181,333千円
賞与等引当金増減額	5,684千円
退職手当引当金増減額	△18,009千円
徴収不能引当金増減額	△860千円
資産除売却損	△4,523千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△451,304千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額            500,000千円

一時借入金に係る利子額            - 千円

【様式第5号】  
**附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産および負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,535,248,956	1,463,675,919	1,305,922,812	20,693,002,063	9,545,021,286	337,367,492	11,147,980,777
土地	4,824,970,142	31,641,129	43,846,552	4,812,764,719	-	-	4,812,764,719
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,175,557,785	1,374,841,607	1,247,542,500	15,302,856,892	9,376,042,368	311,422,980	5,926,814,524
工作物	520,187,269	46,193,183	-	566,380,452	168,978,918	25,944,512	397,401,534
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,533,760	11,000,000	14,533,760	11,000,000	-	-	11,000,000
インフラ資産	41,014,879,437	640,840,371	34,821,622	41,620,898,186	17,951,426,750	799,533,058	23,669,471,436
土地	266,089,101	14,088,923	-	280,178,024	-	-	280,178,024
建物	170,777,093	-	-	170,777,093	109,411,732	6,531,113	61,365,361
工作物	40,526,394,238	590,117,117	-	41,116,511,355	17,839,521,133	792,170,650	23,276,990,222
その他	16,332,983	-	-	16,332,983	2,493,885	831,295	13,839,098
建設仮勘定	35,286,022	36,634,331	34,821,622	37,098,731	-	-	37,098,731
物品	735,910,901	20,080,920	-	755,991,821	654,024,590	36,229,555	101,967,231
合計	62,286,039,294	2,124,597,210	1,340,744,434	63,069,892,070	28,150,472,626	1,173,130,105	34,919,419,444

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	419,569,907	4,583,422,845	1,162,292,245	-	1,820,116,007	125,289,622	3,037,290,151	11,147,980,777
土地	212,132,530	1,454,882,234	523,124,809	-	455,535,078	8,854,224	2,158,235,844	4,812,764,719
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	191,010,467	3,031,582,580	629,446,247	-	1,138,699,020	100,586,757	835,489,453	5,926,814,524
工作物	16,426,910	96,958,031	9,721,189	-	225,881,909	15,848,641	32,564,854	397,401,534
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	11,000,000	11,000,000
インフラ資産	23,393,939,372	-	3,734,076	-	165,935,251	90,258,738	15,603,999	23,669,471,436
土地	270,532,045	-	40,000	-	-	-	9,605,979	280,178,024
建物	45,879,551	-	-	-	15,485,810	-	-	61,365,361
工作物	23,029,833,967	-	3,694,076	-	148,112,621	90,258,738	5,090,820	23,276,990,222
その他	10,595,078	-	-	-	2,336,820	-	907,200	13,839,098
建設仮勘定	37,098,731	-	-	-	-	-	-	37,098,731
物品	1,372,527	25,409,229	8,356,637	628,356	7,856,706	6,203,520	52,140,256	101,967,231
合計	23,814,881,806	4,608,832,074	1,174,382,958	628,356	1,993,907,964	221,751,880	3,105,034,406	34,919,419,444

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東みよし町水道事業	31,595,000	2,504,614,052	1,426,039,617	1,078,574,435	809,141,287	3.90	42,115,709	-	31,595,000
吉野川オアシス(株)	4,349,471	163,738,612	159,171,667	4,566,945	315,000,000	1.38	63,060	4,286,411	300,000,000
合計	35,944,471	2,668,352,664	1,585,211,284	1,083,141,380	1,124,141,287		42,178,769	4,286,411	331,595,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)徳島県国際交流協会出資金	241,000	575,169,752	49,178,120	525,991,632	543,800,000	0.04	233,108	-	241,000	241,000
(公財)徳島県文化振興財団出資金	402,000	1,745,599,778	95,201,734	1,650,398,044	1,040,627,681	0.04	637,558	-	402,000	402,000
(公財)徳島県福祉基金出資金	1,384,000	1,254,224,737	3,510	1,254,221,227	968,170,702	0.14	1,792,909	-	1,384,000	1,384,000
(公財)とくしま"あい"ランド推進協議会出資金	395,600	128,090,562	2,312,287	125,778,275	120,560,444	0.33	412,721	-	395,600	395,600
(公財)徳島県林業労働力確保支援センター出資金	3,770,000	516,489,934	15,705,381	500,784,553	500,000,000	0.75	3,775,916	-	3,770,000	3,770,000
(公財)徳島県観光誘致市民センター出資金	1,616,000	711,626,985	75,731	711,551,254	684,560,000	0.24	1,679,717	-	1,616,000	1,616,000
徳島県信用保証協会	3,066,000	1,569,123,670,865	13,807,918,687	18,848,213,877	14,546,554,966	0.02	3,972,667	-	3,066,000	3,066,000
徳島県勤労者福祉ネットワーク出資金	452,000	308,898,796	44,377,535	264,521,261	114,553,444	0.39	1,043,736	-	452,000	452,000
砂防フロンティア整備推進機構出資金	100,000	2,983,765,089	735,135,961	2,248,629,128	400,000,000	0.03	562,157	-	100,000	100,000
徳島県農業信用基金協会出資金	2,670,000	36,021,039,405	33,087,967,314	2,933,072,091	1,876,580,000	0.14	4,173,178	-	2,670,000	2,670,000
三好東部森林組合出資金	2,000,000	162,802,381	88,352,869	74,449,512	31,829,600	6.28	4,678,005	-	2,000,000	2,000,000
三好地区広域振興基金出資金	236,784,000	945,405,706	-	945,405,706	930,000,000	25.46	240,706,392	-	236,784,000	236,784,000
徳島県畜産協会基金出資金	300,000	725,557,314	666,828,901	58,728,413	294,450,000	0.10	59,835	240,165	59,835	300,000
地方公共団体金融機構出資金	1,100,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,896,000,000	16,602,000,000	0.01	21,460,402	-	1,100,000	1,100,000
みよしエナジー株式会社	2,000,000	35,033,191	3,467,637	31,565,554	25,000,000	0.08	2,525,244	-	2,000,000	2,000,000
合計	256,280,600	25,961,937,374,495	24,071,399,525,667	354,069,310,527	38,678,686,837		287,713,547	240,165	256,040,435	256,280,600

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,478,521,035	-	-	-	3,478,521,035	3,478,521,035
減債基金	1,634,510,000	-	-	-	1,634,510,000	1,634,510,000
情報通信網整備事業基金	62,265,000	-	-	-	62,265,000	62,265,000
奨学資金貸付基金	64,702,000	-	-	-	64,702,000	76,371,000
地域福祉基金	327,012,000	-	-	-	327,012,000	327,012,000
地域振興基金	94,770,000	-	-	-	94,770,000	94,770,000
ふるさと東みよし元気創造事業基金	2,788,000	-	-	-	2,788,000	2,788,000
小川谷漁業振興基金	3,000,000	-	-	-	3,000,000	3,000,000
中山間ふるさと水と土保全基金	4,733,000	-	-	-	4,733,000	4,733,000
元気・交流・未来基金	1,123,437,000	-	-	-	1,123,437,000	1,123,437,000
公共施設等総合管理基金	1,300,120,000	-	-	-	1,300,120,000	1,300,120,000
森林環境整備基金	5,117,000	-	-	-	5,117,000	5,117,000
合計	8,100,975,035	-	-	-	8,100,975,035	8,107,527,035

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	7,650,000	-	1,554,104	-	9,204,104
住宅新築資金貸付金元金	-	-	324,104	-	324,104
奨学資金貸付金	7,650,000	-	1,230,000	-	8,880,000
合計	7,650,000	-	1,554,104	-	9,204,104



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金	2,459,000	-
奨学資金貸付金	2,459,000	-
小計	2,459,000	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	21,434,671	2,380,074
市町村民税	5,114,970	511,579
固定資産税	14,741,826	1,699,181
軽自動車税	1,577,875	169,314
その他の未収金	30,360,040	2,766,647
公立保育所保育料	2,828,000	-
民間保育所保育料	615,500	-
児童クラブ負担金	462,200	-
住宅使用料	26,352,340	2,766,647
給食費徴収金	102,000	-
小計	51,794,711	5,146,721
合計	54,253,711	5,146,721

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金	330,000	-
奨学資金貸付金	330,000	-
小計	330,000	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	8,293,791	-
市町村民税	3,275,991	-
固定資産税	4,256,800	-
軽自動車税	761,000	-
その他の未収金	4,462,600	-
公立保育所保育料	-	-
民間保育所保育料	204,000	-
児童クラブ負担金	48,000	-
住宅使用料	4,210,600	-
給食費徴収金	-	-
小計	12,756,391	-
合計	13,086,391	-

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	41,486,304	5,883,955	22,342,304	-	19,144,000	-	-	-	-
公営住宅建設	259,544	259,544	-	-	-	259,544	-	-	-
災害復旧	128,031,254	10,192,554	128,031,254	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	319,212,335	52,966,494	-	-	-	319,212,335	-	-	-
一般単独事業	3,488,103,290	427,899,206	19,264,528	10,856,628	558,926,000	2,899,056,134	-	-	-
その他	3,281,457,021	289,006,041	2,907,095,723	200,087,213	-	174,274,085	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	3,118,729,681	360,444,066	1,343,474,088	127,473,843	1,100,804,750	546,977,000	-	-	-
減税補てん債	23,548,577	6,418,855	23,548,577	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,400,828,006	1,153,070,715	4,443,756,474	338,417,684	1,678,874,750	3,939,779,098	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,400,828,006	9,950,395,507	450,172,955	-	-	259,544	-	-	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,400,828,006	1,153,070,715	1,241,174,863	1,294,348,001	1,294,720,107	1,198,014,750	3,709,765,954	462,892,146	46,841,470	-

④特定の契約情報が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	85,043,870	90,728,057	85,043,870	-	90,728,057
退職手当引当金	1,248,116,000	-	-	18,009,000	1,230,107,000
合計	1,333,159,870	90,728,057	85,043,870	18,009,000	1,320,835,057

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	徳島県	23,221,250	生活インフラ・国土保全
	木造住宅耐震化促進事業補助金	木造耐震化促進事業施工者	8,200,000	生活インフラ・国土保全
	その他		11,760,000	
	計		43,181,250	
その他の補助金等	一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合	1,190,440,774	総務等
	退職手当等負担金	徳島県市町村総合事務組合	89,664,156	総務
	民間保育所補助金	民間保育所	262,183,510	福祉
	東みよし町社会福祉協議会補助金	東みよし町社会福祉協議会	54,855,193	福祉
	土地改良区補助金	土地改良区	19,345,000	産業振興
	自治会運営交付金	東みよし町内各自治会	15,413,733	総務
	中山間地域等直接支払交付金	各集落	11,350,700	インフラ・国土保全
	吉野川オアシス事業負担金	吉野川オアシス	10,097,920	産業振興
	観光地域づくりプラットフォーム法人負担金	一般社団法人そらの郷	8,125,614	産業振興
	東みよし町商工会事業補助金	東みよし町商工会	3,600,000	産業振興
	プレミアム付商品券事業補助金	個人	25,518,000	福祉
	家庭保育応援事業補助金	個人	8,694,282	福祉
	地域団体等補助金	各地域団体等	2,332,000	総務
	その他		130,693,914	
計		1,832,314,796		
合計		1,875,496,046		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,304,405,730	
		地方譲与税	107,451,010	
		利子割交付金	1,607,000	
		配当割交付金	11,051,000	
		株式譲渡所得割交付金	5,739,000	
		地方消費税交付金	221,768,000	
		自動車取得税交付金	11,411,979	
		環境性能割交付金	2,964,000	
		地方特例交付金	32,890,000	
		地方交付税	3,437,770,000	
		その他	92,932,972	
		小計	5,229,990,691	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	67,430,000
			県支出金	21,250,000
			計	88,680,000
		経常的補助金	国庫支出金	886,924,773
			県支出金	281,245,037
			分担金及び負担金	7,737,547
			計	1,175,907,357
		小計	1,264,587,357	
合計	6,494,578,048			

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	6,945,881,886	1,175,907,357	560,461,000	2,689,682,164	2,519,831,365
有形固定資産等の増加	804,256,761	69,155,000	552,900,000	182,201,761	-
貸付金・基金等の増加	1,334,528,194	-	-	1,331,425,757	3,102,437
その他	-	-	-	-	-
合計	9,084,666,841	1,245,062,357	1,113,361,000	4,203,309,682	2,522,933,802

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	434,930,941
合計	434,930,941